



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8512

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 企画総務部長 西山 剛

TEL(06)6233 - 4510

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,315	(24.9)	2,246	(101.7)	2,601	(97.4)
17年3月期	6,659	(5.2)	1,113	(6.7)	1,317	(36.2)

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	181	(81.3)	2	82			0.5	0.4	31.3			
17年3月期	973	(66.1)	23	92			3.0	0.2	19.8			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 307百万円 17年3月期 141百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 37,324,745株 17年3月期 38,341,860株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	824,091		33,743		4.1	910	08	
17年3月期	533,455		33,090		6.2	871	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 36,977,127株 17年3月期 37,885,110株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	2,209		597		274		13,729	
17年3月期	19,882		405		453		11,195	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,300		1,000		600	
通期	10,700		2,600		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円57銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

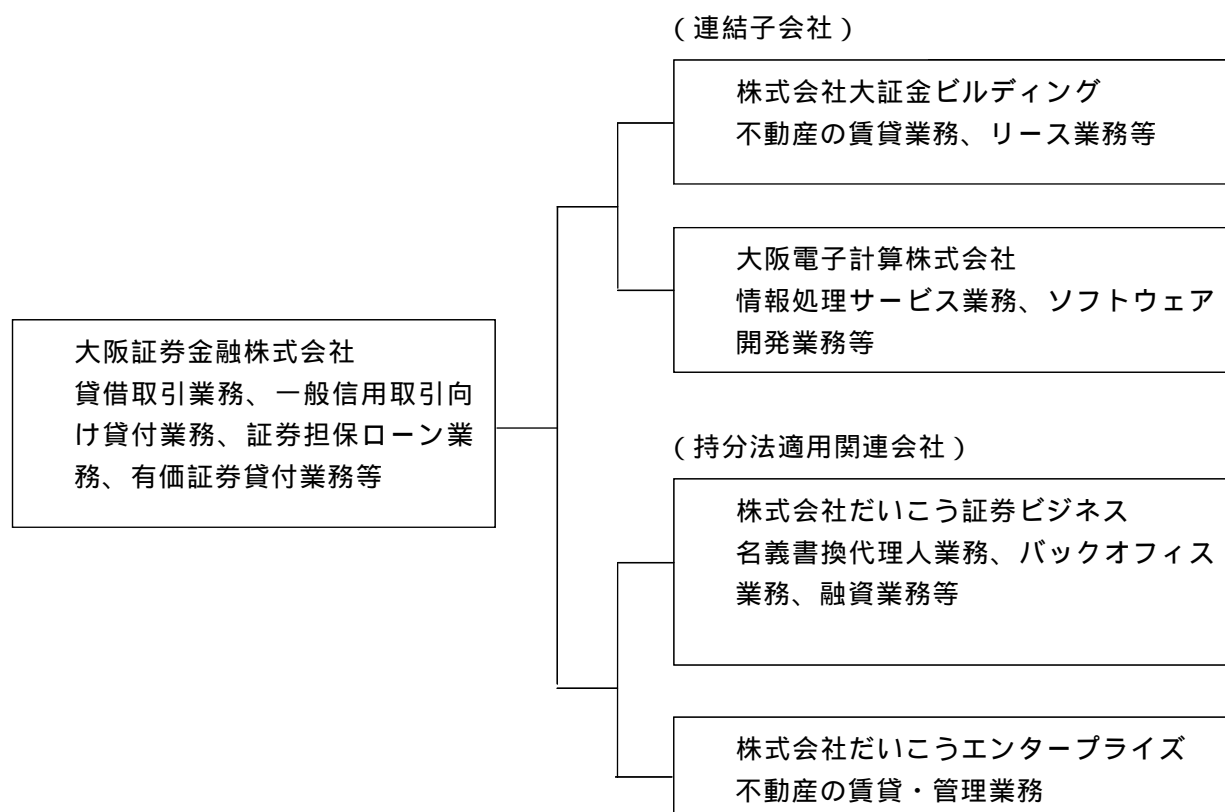
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容については、下図のとおりであります。

なお、平成17年8月に持分法適用関連会社であります、(株)だいこう証券ビジネスが当社の筆頭株主（出資比率11.1%）となり、また9月には当社が所有しております(株)だいこう証券ビジネス株式の一部を売却いたしました。が、企業集団の構成に変更はございません。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制づくりに努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、信用サポートローンや証券担保ローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社は、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。

併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。また、株主への利益配分の機会を充実するため、本年6月の定時株主総会に中間配当制度の導入を付議することとしております。

（目標とする経営指標）

当社は、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

当社では、中期経営計画において平成20年度には経常利益27億円、ROE5.5%以上、の達成を目標としております。

（中長期的な経営戦略）

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と加速していくものとみられます。また、証券決済制度改革の一環として、債券に続き、株券等の電子化が平成21年1月には全面実施が見込まれるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがありますが、こうした動きは「証券のための金融、証券による金融」を使命とする当社にとりましては、企業経営上の大きなビジネスチャンスをもたらすものと言えます。

こうした中で一層の企業収益向上を図っていくためには、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、グループ会社であります㈱だいこう証券ビジネスをはじめ証券会社、金融機関等との幅広い業務提携を推進するほか、経営効率化の観点から広島支店の廃止（平成18年12月末）を決定する一方、東京支社の態勢拡充によって首都圏での営業活動を一段と強化するなど、大阪を基盤としつつ全国的な展開を図ってまいります。併せて、中長期的な人材育成プログラムの整備、実行を通じて職員のさらなる資質向上と職場の活性化にも注力してまいります。また、同時にリスク管理態勢および内部統制システムの整備も重要課題と認識し、その充実・強化に努めてまいります。

さらには、積極的な情報発信によるIR活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取組みなど、社会に開かれた企業作りを目指しております。

（対処すべき課題）

証券金融業におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進む中、貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、ネット取引証券会社中心に拡大基調にある一般信用取引については、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約3,900銘柄〕を一昨年4月に開始、すでに6社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、旺盛な資金需要に応えてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携推進にも取り組んでまいります。さらに、コマーシャルペーパーの発行枠拡大やコール取引先の増加等による資金調達手段の一層の拡充、強化にも取り組んでまいります。

また、情報処理サービス業におきましても、引続き証券界のみならず広く教育機関や一般事業法人等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスの全国展開に注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、個人消費や雇用情勢にも改善の動きが波及するなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、1万1千円台でスタートした日経平均株価は、米国株式相場の急落から一時弱含んだものの、その後は企業業績の本格回復による景気拡大期待や9月の衆院選での与党圧勝などから水準を切り上げる展開となり、年明け後は一時調整場面があったものの、年度末にかけては、日銀の量的緩和解除を好感してデフレ脱却期待が一段と高まり、5年7ヶ月ぶりに1万7千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、4月中旬に2,000億円台を回復、その後も堅調な株式市況を映して増加基調で推移し、年明け後の2月中旬には3,432億円まで増加しましたが、年度末にかけてはやや水準を下げる展開となりました。

このような情勢下、証券金融業においては、貸借融資が順調に拡大する一方、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の提携先拡大をはじめ、企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」やネット取引を中心とする「コムストックローン」の推進など証券・金融市場のニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、教育機関など証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取組んでまいりました。この結果、当期の連結営業収益は、83億1千5百万円と前期比16億5千5百万円の増収となり、連結経常利益は当社および持分法適用会社の増益を主因に当社連結決算導入(平成10年度)以来のピークとなる26億1百万円と前期に比べほぼ倍増となりました。一方、連結当期純利益は1億8千1百万円と前期比7億9千1百万円の大幅減益となりましたが、これは関係会社株式120万株の売出しという特殊要因によるものであり、この影響を除いた実質の連結当期純利益は16億6千7百万円となります。

(注)当該株式の簿価は、単体決算上は取得価格(41円)であるため売却益が発生しましたが、連結決算上は一株当り純資産額(1,740円)となり、売出し価格(822円)を下回るため売却損が発生したものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

<証券金融業>

1 資金運用

貸借取引貸付

貸借取引貸付におきましては、堅調な株式市況を映して、信用取引買残高が概ね増加基調で推移しましたことから、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金53億円を含む)の期中平均残高は前期に比べ582億円増の1,556億円となり、その収入も前期に比べ61.4%増収の9億2千5百万円となりました。

証券会社向け貸付

証券会社向け貸付の期中平均残高は、前期に比べ793億円増の1,196億円となり、その収入も前期に比べ3.0倍増収の9億1千4百万円となりました。これは一般信用取引の活況を反映して、これを資金面でバックアップする「信用サポートローン」残高が増加したことによるものであります。なお、「信用サポートローン」につきましては、ネット取引証券会社中心に現在6社(イー・トレード証券(株)、リテラ・クリア証券(株)、岩井証券(株)、楽天証券(株)、内藤証券(株)、松井証券(株))と提携関係にあります。

一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付におきましては、従来の店頭対面型に加え、顧客の利便性の高い非対面型や訪問型の営業に注力いたしました。非対面型においては、イー・トレード証券(株)との提携によるインターネット取引「コムストックローン・E*トレード」を中心に積極的な営業展開を図ってまいりました。また訪問型の「ビジネスローン」についても、東京支社に専任部署を設けるなど態勢を強化して首都圏中心に営業活動を展開してまいりました。その結果、一般投資家向け貸付の期中平均残高は、前期に比べ23億円増の402億円となり、その収入も前期に比べ7.7%増収の14億7百万円となりました。

現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、株券レポ取引の大口契約剥落により期中平均残高は、前期に比べ784億円減の2,218億円となり、その収入も前期に比べ56.6%減収の2億8千6百万円となりました。

預金・有価証券運用

預金・有価証券運用におきましては、低金利下利回り重視の運用方針で臨んだことから、期中平均残高は、前期に比べ2億円減の504億円となりましたが、その収入は投資信託の利回り改善から前期に比べ2.4倍増収の1億1千9百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期に比べ612億円増の5,878億円となり、その収入も前期に比べ26.0%増収の36億5千2百万円となりました。

2 有価証券貸付

貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期に比べ31億円増の235億円となり、その収入も残高の増加に伴う貸借取引貸株料の増加を主因に、前期に比べ5.2%増収の3億9百万円となりました。

一般貸株

一般貸株におきましては、株式分割のつなぎ売りに伴う借入需要が活発となり、取扱額は前期に比べ3,849億円増の6,384億円となり、その収入は入札方式による貸株の実施に伴う貸株レートの上昇もあって前期に比べ2.9倍増の5億4千4百万円となりました。

債券貸借取引

債券貸借取引におきましては、期中を通じて借入需要が盛り上がり、成約額は前期に比べ113億円減の1兆9,877億円となり、その収入は貸借期間の短期化もあり前期に比べ27.3%減収の7千9百万円となりました。

< 情報処理サービス業 >

1 情報処理サービス

情報処理サービスにおきましては、大学入試業務の新規受託や受託範囲の拡大に加え、当社グループ会社からの受注増もあり、その収入は前期に比べ9.2%増収の23億8千9百万円となりました。

2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発におきましては、当社グループ会社に加え、金融機関等からの開発案件の増加を主因にその収入は前期に比べ36.4%増収の4億7千2百万円となりました。

< 不動産賃貸業・リース業 >

不動産賃貸業におきましては、賃貸不動産にかかる家賃収入の減少から、その収入は前

期に比べ2.1%減収の1億7千万円となりました。

また、リース業におきましても、当社グループ各社などに対するコンピューターおよびソフトウェア等のリース物件の減少により、その収入は前期に比べ38.8%減収の1億8千2百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、好調に推移する企業業績を背景に、引続き景気拡大傾向が持続するものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社の業績につきましては、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」において提携先証券会社のなお一層の拡大に努めるほか、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や企業オーナー向け「ビジネスローン」の全国展開にも積極的に取り組んでまいります。また大口の資金運用である現金担保付有価証券貸借取引（レポ取引）にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、増収・増益基調を維持する見通しです。一方、情報処理サービス業、リース業等におきましては大口開発案件の一段落等から減益が見込まれる状況です。その結果、連結ベースでは営業収益は107億円（対前期比28.7%増）と増加するものの、経常利益については高水準ながら横這いの26億円（前期2,601百万円）、当期純利益についても15億円と実質横這い圏内（前期特殊要因調整後の純利益1,667百万円）となる見通しです。

(財政状態)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ25億3千3百万円増加し、当連結会計年度末には137億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーや短期借入金の増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、22億9百万円の収入超と前連結会計年度に比べ220億9千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、関係会社株式売却による収入を主因に5億9千7百万円の収入超と前連結会計年度に比べ10億2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払により2億7千4百万円の支出超と前連結会計年度に比べ1億7千9百万円の増加となりました。

(事業等のリスク)

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引および一般信用取引向け貸付業務は、その貸付残高が、信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績も証券・金融市場等の変化の影響を受けやすい面があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

区 分	資 産		の 部		比較増減()
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	791,208	96.0	496,094	93.0	295,114
現 金 お よ び 預 金	15,769		9,229		6,539
売 掛 金	704		373		331
有 価 証 券	29,291		19,030		10,261
貸 付 金	317,098		235,730		81,368
借入有価証券代り金	423,139		231,167		191,972
繰延税金資産	187		213		25
そ の 他	5,066		385		4,681
貸倒引当金	50		35		14
固 定 資 産	32,882	4.0	37,361	7.0	4,478
有 形 固 定 資 産	1,081	0.1	1,073	0.2	7
建 物 お よ び 構 築 物	563		475		88
リ ー ス 資 産	78		117		38
土 地	173		300		126
建 設 仮 勘 定	99		3		96
そ の 他	165		177		12
無 形 固 定 資 産	1,155	0.2	1,262	0.2	107
投 資 そ の 他 の 資 産	30,645	3.7	35,024	6.6	4,379
投 資 有 価 証 券	30,073		34,339		4,266
繰延税金資産	234		276		42
そ の 他	425		660		234
貸倒引当金	88		251		163
資 産 合 計	824,091	100.0	533,455	100.0	290,635

(単位百万円:未満切捨)

区 分	負 債 の 部				比較増減()
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	782,361	94.9	497,760	93.3	284,601
コ ー ル マ ネ ー	229,800		141,000		88,800
売 渡 手 形	82,500		88,500		6,000
短 期 借 入 金	327,678		89,878		237,800
コマーシャル・ペーパー	43,500		25,000		18,500
未 払 法 人 税 等	1,114		74		1,040
賞 与 引 当 金	195		189		6
貸 借 取 引 担 保 金	4,366		8,029		3,663
信用サポートローン担保金	2,780		5,800		3,019
貸付有価証券代り金	88,588		138,797		50,209
損 害 補 償 損 失 引 当 金	35		-		35
そ の 他	1,802		490		1,311
固 定 負 債	7,467	0.9	2,225	0.4	5,242
長 期 借 入 金	4,900		500		4,400
退 職 給 付 引 当 金	925		1,088		162
役員退職慰労引当金	590		462		127
繰 延 税 金 負 債	958		79		879
そ の 他	93		94		1
負 債 合 計	789,829	95.8	499,985	93.7	289,844
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分	517	0.1	379	0.1	138
資 本 の 部					
資 本 金	3,500	0.4	3,500	0.7	-
資 本 剰 余 金	1,731	0.2	1,730	0.3	1
利 益 剰 余 金	26,798	3.3	27,174	5.1	375
その他有価証券評価差額金	2,314	0.3	865	0.1	1,449
自 己 株 式	600	0.1	178	0.0	421
資 本 合 計	33,743	4.1	33,090	6.2	653
負債・少数株主持分および資本合計	824,091	100.0	533,455	100.0	290,635

5. 連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	8,315	100.0	6,659	100.0	1,655
貸 付 金 利 息	3,247		2,189		1,057
借入有価証券代り金利息	286		661		374
預 金 利 息	11		10		1
有 価 証 券 利 息	107		39		67
受 取 手 数 料	244		118		125
有 価 証 券 貸 付 料	934		593		340
業 務 受 託 収 入	2,861		2,535		325
そ の 他	621		511		110
営 業 費 用	3,682	44.3	3,185	47.8	496
借 入 金 支 払 利 息	190		161		29
コマーシャル・ペーパー利息	21		9		12
貸付有価証券代り金利息	25		43		17
有 価 証 券 借 入 料	544		442		102
支 払 手 数 料	813		637		175
そ の 他	2,085		1,891		194
営 業 総 利 益	4,632	55.7	3,474	52.2	1,158
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	2,386	28.7	2,360	35.4	25
営 業 利 益	2,246	27.0	1,113	16.8	1,132
営 業 外 収 益	365	4.4	222	3.3	143
受 取 利 息	3		2		1
受 取 配 当 金	43		46		3
持分法による投資利益	307		141		165
そ の 他	10		31		20
営 業 外 費 用	10	0.1	18	0.3	7
支 払 利 息	0		0		0
そ の 他	10		18		7
経 常 利 益	2,601	31.3	1,317	19.8	1,283
特 別 利 益	192	2.3	141	2.1	51
貸 倒 引 当 金 戻 入	13		-		13
有 形 固 定 資 産 売 却 益	178		12		165
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		128		128
特 別 損 失	1,120	13.5	73	1.1	1,046
関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,100		-		1,100
有 形 固 定 資 産 除 却 損	16		-		16
有 形 固 定 資 産 売 却 損	3		-		3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		67		67
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		1
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		5		5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,674	20.1	1,385	20.8	288
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,273	15.3	58	0.9	1,215
法 人 税 等 調 整 額	80	1.0	26	0.4	106
少 数 株 主 利 益	138	1.6	380	5.7	241
当 期 純 利 益	181	2.2	973	14.6	791

6. 連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減()
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,730		1,729	0
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	1	0	0	0
資本剰余金期末残高		1,731		1,730	1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		27,174		26,729	444
利益剰余金増加高					
当期純利益	181		973		
関係会社株式売却に伴う 土地再評価差額金増加高	198	379	-	973	593
利益剰余金減少高					
関係会社土地再評価差額金 変動に伴う減少高	443		-		
関係会社土地売却に伴う 土地再評価差額金減少高	-		2		
配当金	265		231		
役員賞与	46		47		
自己株式消却額	-	755	246	528	226
利益剰余金期末残高		26,798		27,174	375

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日 〕	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,674		1,385	
減価償却費	638		707	
貸倒引当金の増加額	18		14	
賞与引当金の増加額	6		2	
退職給付引当金の減少額	162		29	
役員退職慰労引当金の増加額	127		50	
損害補償損失引当金の増加額	35		-	
受取利息及び受取配当金	3,700		2,950	
支払利息	237		214	
持分法による投資利益	307		141	
投資有価証券評価損	-		1	
関係会社株式売却損	1,100		-	
投資有価証券売却益	-		128	
投資有価証券売却損	-		67	
有形固定資産売却益	178		12	
有形固定資産除却損	16		-	
有形固定資産売却損	3		-	
定期性預金の純増加額	-		1,500	
有価証券及び投資有価証券の純増減額(は増加額)	9,209		2,210	
貸付金の増加額	81,368		113,720	
借入有価証券代り金の増減額(は増加額)	191,972		212,188	
コールマネーの増減額(は減少額)	88,800		99,000	
売渡手形の増減額(は減少額)	6,000		27,200	
短期借入金金の増減額(は減少額)	237,800		7,037	
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少額)	18,500		27,000	
貸付有価証券代り金の減少額	50,209		24,278	
貸借取引担保金の増減額(は減少額)	3,663		3,431	
信用サポートローン担保金の増減額(は減少額)	3,019		5,800	
長期借入金金の増加額	4,400		-	
売上債権の増減額(は増加額)	331		382	
たな卸資産の増加額	65		1	
仕入債務の増減額(は減少額)	187		278	
役員賞与の支払額	46		47	
その他	4,561		177	
小計	1,250		22,648	
利息及び配当金の受取額	3,744		3,058	
利息の支払額	223		210	
法人税等の支払額	61		81	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209		19,882	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出	40		-	
定期性預金の払戻による収入	40		-	
投資有価証券の取得による支出	-		573	
投資有価証券の売却による収入	-		617	
関係会社株式の売却による収入	987		-	
有形固定資産の取得による支出	306		73	
有形固定資産の売却による収入	304		20	
無形固定資産の取得による支出	387		385	
その他	0		11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	597		405	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入	2		0	
自己株式の取得による支出	9		222	
配当金の支払額	265		231	
少数株主への配当金の支払額	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	274		453	
現金及び現金同等物の増加又は減少額()	2,533		20,741	
現金及び現金同等物の期首残高	11,195		31,937	
現金及び現金同等物の期末残高	13,729		11,195	

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 会社名 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)
- 2 持分法適用の関連会社数 2社
 - 会社名 (株)だいいこう証券ビジネス、(株)だいいこうエンタープライズ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 損害補償損失引当金
 - 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………金利スワップ
 - ヘッジ対象……………借入金の利息
 - ヘッジ方針
 - リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

〔会計処理の変更〕

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

〔連結貸借対照表関係注記〕

1 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度末	前連結会計年度末
2,576 百万円	2,714 百万円

2 自己株式

当連結会計年度末	前連結会計年度末
600 百万円	178 百万円
(1,522,873 株)	(614,890 株)

3 関連会社株式(投資有価証券)

当連結会計年度末	前連結会計年度末
5,787 百万円	8,120 百万円

4 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
有 価 証 券	26,395	14,664
投 資 有 価 証 券	18,249	29,389

5 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	672,283	435,999
うち貸付有価証券	20,517	14,397
うち再担保差入	26,613	20,893
うち手許保管	625,152	400,708

6 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501	424,296
うち貸付有価証券	115,837	124,922
うち再担保差入	131,907	127,228
うち手許保管	318,756	172,145

7 消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
投資有価証券	3,978	1,000

8 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
極度額総額	87,513	83,111
貸付実行額	5,198	5,721
貸付未実行残高	82,314	77,390

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金および預金	15,769	9,229
有価証券	29,291	19,030
計	45,061	28,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,040	2,040
〃 有価証券	29,291	15,024
現金および現金同等物	13,729	11,195

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産その他 (備品および器具)	649	746	380	543	269	203
無形固定資産 (ソフトウェア)	161	100	65	44	95	55
合計	811	846	446	587	364	259

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年以内	138	117
1年超	231	157
合計	369	274

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
支払リース料	138	196
減価償却費相当額	132	188
支払利息相当額	4	5

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額		減価償却累計額		期末残高	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計期間
有形固定資産その他 (備品および器具)	138	492	111	393	26	99
無形固定資産 (ソフトウェア)	466	606	322	367	143	238
合計	605	1,099	434	761	170	337

(2) 未経過リース料期末残高

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年以内	132	169
1年超	68	195
合計	201	364

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	169	277
減価償却費	130	190

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

〔税効果関係〕

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	
未払事業税否認額	106 百万円
賞与引当金	88
繰越欠損金	29
貸倒引当金限度超過額	18
その他	22
評価性引当額	78
計	187
固定資産	
退職給付引当金	312 百万円
役員退職慰労引当金	239
繰越欠損金	56
貸倒引当金限度超過額	25
その他	82
評価性引当額	97
繰延税金負債(固定)との相殺	385
計	234
繰延税金資産合計	422

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,345 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	386
繰延税金負債合計	958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
関係会社株式売却損	49.4
配当金益金不算入	6.4
関連会社持分法投資利益	7.5
評価性引当額	3.0
その他	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	80.8

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

流動資産	
繰越欠損金	165 百万円
賞与引当金	86
未払事業税否認額	12
貸倒引当金限度超過額	3
その他	2
評価性引当額	55
計	213
固定資産	
退職給付引当金	362 百万円
役員退職慰労引当金	187
繰越欠損金	84
貸倒引当金限度超過額	36
その他	66
評価性引当額	69
繰延税金負債（固定）との相殺	391
計	276
繰延税金資産合計	490

（繰延税金負債）

固定負債	
その他有価証券評価差額金	471 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	391
繰延税金負債合計	79

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費損金不算入	0.4
配当金益金不算入	13.4
関連会社持分法投資利益	4.2
評価性引当額	11.6
その他	9.5
税効果会計適用後の	2.3
法人税等の負担率	

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	リース業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	-	8,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	878	124	32	1,034	(1,034)	-
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益(又は営業損失)	1,554	575	140	11	2,258	(11)	2,246
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	821,122	2,728	726	354	824,931	(839)	824,091
減価償却費	326	110	45	155	638	-	638
資本的支出	534	26	120	12	694	-	694

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料
(4)リース業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品 賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659	-	6,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	740	124	54	919	(919)	-
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
営業費用	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
営業利益	514	429	132	24	1,100	13	1,113
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	530,834	1,967	927	819	534,549	(1,093)	533,455
減価償却費	331	109	42	223	707	-	707
資本的支出	313	19	0	64	396	-	396

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.各事業の主な売上高

- (1)証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
(2)情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等
(3)不動産賃貸業 ... 不動産賃貸料
(4)物品賃貸業 ... コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

(2) 所在地別セグメント情報

イ. 当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

イ. 当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

ロ. 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)および前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

種類	区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株式		775	4,236	3,460	584	1,742	1,157
(2) 債券							
国債、地方債等		8,168	8,171	3	27,625	27,660	35
社債		501	501	0	2,312	2,314	1
(3) その他		993	995	1	1,804	1,806	2
小計		10,439	13,905	3,465	32,326	33,524	1,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株式		-	-	-	154	126	27
(2) 債券							
国債、地方債等		35,137	34,991	145	4,800	4,800	0
社債		3,023	3,019	4	1,925	1,923	1
(3) その他		1,599	1,579	19	1,004	997	7
小計		39,760	39,590	169	7,885	7,848	37
合計		50,199	53,496	3,296	40,212	41,372	1,159

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円:未満切捨)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
売却額	7,043	2,640
売却益の合計	16	135
売却損の合計	-	67

(5) 時価のない主な有価証券の内容

(単位百万円:未満切捨)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	82	119
資産担保コマーシャル・ペーパー	-	3,598
信託受益権	-	159

(6) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	25,189	16,975	-	-
社債	2,610	910	-	-
金融債	998	-	-	-
その他	493	989	-	-
合計	29,291	18,876	-	-

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	10,161	21,299	-	-
社債	2,307	1,930	-	-
金融債	-	999	-	-
その他	3,758	2,504	-	-
合計	16,226	26,734	-	-

〔デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また当社は厚生年金基金の解散に伴い、新たに確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	昭和 25 年 2 月
(株)大証金ビルディング	昭和 43 年 4 月
大阪電子計算(株)	昭和 38 年 4 月

適格退職年金

	設定時期
当社	昭和 53 年 3 月
大阪電子計算(株)	昭和 57 年 5 月

確定拠出型年金

	設定時期
当社	平成 17 年 10 月

2 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未満切捨)

退職給付債務	1,844
年金資産	918
退職給付引当金(+)	925

3 退職給付費用に関する事項(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

勤務費用 41 百万円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しております。

〔生産、受注および販売の状況〕

(1) 生産実績

当連結会計年度および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,381	2,188	192	8.8
ソフトウェア開発	503	347	156	44.9
合 計	2,885	2,536	349	13.8

(注)金額は、販売価額によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度および前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		比較増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業						
情報処理サービス	2,389	-	2,188	-	200	-
ソフトウェア開発	525	81	271	27	254	53
合 計	2,914	81	2,459	27	454	53

(注)1.受注は上半期に集中するため、受注残高は僅少となっております。

2.金額は、販売価額によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
証券金融業	4,831	3,611	1,220	33.8
貸付金	3,652	2,899	753	26.0
有価証券貸借取引	934	593	340	57.5
その他	244	118	125	106.0
情報処理サービス業	3,129	2,575	554	21.5
情報処理サービス	2,389	2,188	200	9.2
ソフトウェア開発	472	346	125	36.4
機械販売	268	40	227	554.6
不動産賃貸業	170	174	3	2.1
リース業	182	298	115	38.8
合計	8,315	6,659	1,655	24.9

(注)1.事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

2.主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

相手先	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,458	17.5	1,051	15.8

3.金額には、消費税等を含んでおりません。